

市町村合併等に係る保険者インタフェース

平成13年1月31日

・平成12年11月21日「市町村合併等に係る保険者インタフェース」に対する改定履歴

No.	ページ	項番	改訂前	改訂後
1	4	13~17	-	項目欄に 1 を追加
2	5	53~57	-	居宅介護サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護 2 を追加
3	6	58~62	-	居宅介護サービス費種類支給限度基準額に短期入所療養介護 2 を追加
4	6	64	-	項目欄に 1 を追加
5	6	72~73	-	居宅支援サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護と短期入所療養介護 2 を追加
6	6-1	1	-	1 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
7	6-1	2	-	2 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
8	8	30~32	-	項目欄に 1 を追加
9	9	1	-	1 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
10	11	13~17	-	項目欄に 1 を追加

No.	ページ	項番	改訂前	改訂後
1 1	12	53～62	-	居宅介護サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護と短期入所療養介護 2 を追加
1 2	13	64	-	項目欄に 1 を追加
1 3	13	72～73	-	居宅支援サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護と短期入所療養介護 2 を追加
1 4	13-1	1	-	1 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
1 5	13-1	2	-	2 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
1 6	15	30～32	-	項目欄に 1 を追加
1 7	16	1	-	1 認定有効期間開始年月日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
1 8	19	30～32	-	項目欄に 1 を追加

No.	ページ	項番	改訂前	改訂後
19	19	1	-	1 認定有効期間開始年月日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
20	22	30~32	-	項目欄に 1 を追加
21	22	1	-	1 認定有効期間開始年月日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
22	25	13~17	-	項目欄に 1 を追加
23	26	53~62	-	居宅介護サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護と短期入所療養介護 2 を追加
24	27	64	-	項目欄に 1 を追加
25	27	72~73	-	居宅支援サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護と短期入所療養介護 2 を追加
26	27-1	1	-	1 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

No.	ページ	項番	改訂前	改訂後
27	27-1	2	-	2 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
28	29	30~32	-	項目欄に 1 を追加
29	30	1	-	1 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
30	34	13~17	-	項目欄に 1 を追加
31	35	53~57	-	居宅介護サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護 2 を追加
32	36	58~62	-	居宅介護サービス費種類支給限度基準額に短期入所療養介護 2 を追加
33	36	64	-	項目欄に 1 を追加
34	36	72~73	-	居宅支援サービス費種類支給限度基準額に短期入所生活介護と短期入所療養介護を追加
35	36-1	1	-	1 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

No.	ページ	項番	改訂前	改訂後
36	36-1	2	-	2 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、異動区分“1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。
37	38	30~32	-	項目欄に 1 を追加
38	39	1	-	1 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分“1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

・市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		合併前の各市町村が設定する内容	新設された市町村が設定する内容
1	交換情報識別番号		“5511”(固定値)	“5511”(固定値)
2	異動年月日		合併により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	新設された市町村の効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3	異動区分コード		“3: 終了”を設定	“1: 新規”を設定
4	異動事由		“01”(固定値)	“01”(固定値)
5	保険者番号		合併前の市町村の保険者コードを設定	新設された市町村の保険者コードを設定
6	有効開始日		設定不要	新設された保険者としての効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
7	有効終了日		合併により保険者としての効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護 1	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
9		訪問通所要介護 2	設定不要	同上
10		訪問通所要介護 3	設定不要	同上
11		訪問通所要介護 4	設定不要	同上
12		訪問通所要介護 5	設定不要	同上
13		短期入所要介護 1 ₁	設定不要	6月間の限度額を日数で設定する
14		短期入所要介護 2 ₁	設定不要	同上
15		短期入所要介護 3 ₁	設定不要	同上
16		短期入所要介護 4 ₁	設定不要	同上
17		短期入所要介護 5 ₁	設定不要	同上
18	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護 1	1月間の限度額を単位数で設定する
19			要介護 2	同上
20			要介護 3	同上
21			要介護 4	同上
22			要介護 5	同上

項番	項目	合併前の各市町村が設定する内容	新設された市町村が設定する内容	
23	訪問入浴介護	要介護1	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
24		要介護2	設定不要	同上
25		要介護3	設定不要	同上
26		要介護4	設定不要	同上
27		要介護5	設定不要	同上
28	訪問看護	要介護1	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
29		要介護2	設定不要	同上
30		要介護3	設定不要	同上
31		要介護4	設定不要	同上
32		要介護5	設定不要	同上
33	訪問リハビリテーション	要介護1	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
34		要介護2	設定不要	同上
35		要介護3	設定不要	同上
36		要介護4	設定不要	同上
37		要介護5	設定不要	同上
38	通所介護	要介護1	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
39		要介護2	設定不要	同上
40		要介護3	設定不要	同上
41		要介護4	設定不要	同上
42		要介護5	設定不要	同上
43	通所リハビリテーション	要介護1	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
44		要介護2	設定不要	同上
45		要介護3	設定不要	同上
46		要介護4	設定不要	同上
47		要介護5	設定不要	同上
48	福祉用具貸与	要介護1	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
49		要介護2	設定不要	同上
50		要介護3	設定不要	同上
51		要介護4	設定不要	同上
52		要介護5	設定不要	同上
53	短期入所生活介護	要介護1 2	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
54		要介護2 2	設定不要	同上
55		要介護3 2	設定不要	同上
56		要介護4 2	設定不要	同上
57		要介護5 2	設定不要	同上

居宅介護サービス費種類支給限度基準額

項番	項目		合併前の各市町村が設定する内容	新設された市町村が設定する内容	
58	居宅介護サービス費 種類支給限度基準額	短期入所療養介護	要介護1 2	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する
59			要介護2 2	設定不要	同上
60			要介護3 2	設定不要	同上
61			要介護4 2	設定不要	同上
62			要介護5 2	設定不要	同上
63	居宅支援サービス費 区分支給限度基準額	訪問通所	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する	
64		短期入所 1	設定不要	6月間の限度額を日数で設定する	
65	居宅支援サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	設定不要	1月間の限度額を単位数で設定する	
66		訪問入浴介護	設定不要	同上	
67		訪問看護	設定不要	同上	
68		訪問リハビリテーション	設定不要	同上	
69		通所介護	設定不要	同上	
70		通所リハビリテーション	設定不要	同上	
71		福祉用具貸与	設定不要	同上	
72		短期入所生活介護 ₂	設定不要	同上	
73	短期入所療養介護 ₂	設定不要	同上		
74	基準該当訪問介護サービス費比率		設定不要	指定訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する(設定が無い場合は“100”を設定する)	
75	基準該当訪問入浴サービス費比率		設定不要	指定訪問入浴サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する(設定が無い場合は“100”を設定する)	
76	基準該当通所介護サービス費比率		設定不要	指定通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する(設定が無い場合は“100”を設定する)	

項番	項目	合併前の各市町村が設定する内容	新設された市町村が設定する内容
77	基準該当短期入所生活介護サービス費比率	設定不要	指定短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を（設定が無い場合は“100”を設定する）
78	基準該当福祉用具貸与サービス費比率	設定不要	指定福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）
79	基準該当居宅支援サービス費比率	設定不要	指定居宅支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）

- 1：有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分“1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 2：有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、異動区分“1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

項番	項目名	合併前の各市町村が設定する内容	新設された市町村が設定する内容
2 1	認定有効期間(開始年月日)	設定不要	新設された市町村で認定が有効となる日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 2	認定有効期間(終了年月日)	設定不要	認定有効期間(開始年月日)から月を単位として3月以上経過した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 3	居宅サービス計画作成区分コード	設定不要	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する
2 4	居宅介護支援事業所番号	設定不要	居宅介護支援事業所の番号を設定する(居宅サービス計画作成区分コードが"2:自己作成"の場合は省略可)
2 5	居宅サービス計画適用開始年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 6	居宅サービス計画適用終了年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 7	訪問通所サービス	支給限度基準額	設定不要 被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する
2 8		上限管理適用期間開始年月日	設定不要 訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 9		上限管理適用期間終了年月日	設定不要 訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 0	短期入所サービス	支給限度基準額 1	設定不要 被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する
3 1		上限管理適用期間開始年月日 1	設定不要 短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 2		上限管理適用期間終了年月日 1	設定不要 短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 3	公費負担上限額減額の有無		設定不要 公費負担上限額減額の有無を設定する
3 4	償還払化開始年月日		設定不要 償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)

項番	項目名		合併前の各市町村が設定する内容	新設された市町村が設定する内容
35	償還払化終了年月日		設定不要	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
36	給付率引下げ開始年月日		設定不要	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
37	給付率引下げ終了年月日		設定不要	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
38	減免申請中区分コード		設定不要	減免申請中区分コードを設定する(省略可)
39	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード	設定不要	利用者負担区分コードを設定する(省略可)
40		給付率	設定不要	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する(省略可)
41		適用開始年月日	設定不要	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
42		適用終了年月日	設定不要	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	設定不要	標準負担区分コードを設定する(省略可)
44		負担額	設定不要	負担額を設定する(省略可)
45		負担額適用開始年月日	設定不要	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
46		負担額適用終了年月日	設定不要	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

・市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		編入する市町村が設定する内容	編入先の市町村が設定する内容	
1	交換情報識別番号		“5511”(固定値)	インタフェースの提供は不要	
2	異動年月日		編入により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
3	異動区分コード		“3: 終了”を設定する		
4	異動事由		“01”(固定値)		
5	保険者番号		編入前の市町村の保険者コードを設定する		
6	有効開始日		設定不要		
7	有効終了日		編入により保険者としての効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護 1	設定不要		
9		訪問通所要介護 2	設定不要		
10		訪問通所要介護 3	設定不要		
11		訪問通所要介護 4	設定不要		
12		訪問通所要介護 5	設定不要		
13		短期入所要介護 1 ₁	設定不要		
14		短期入所要介護 2 ₁	設定不要		
15		短期入所要介護 3 ₁	設定不要		
16		短期入所要介護 4 ₁	設定不要		
17		短期入所要介護 5 ₁	設定不要		
18	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護 1		設定不要
19			要介護 2		設定不要
20			要介護 3		設定不要
21			要介護 4		設定不要
22			要介護 5		設定不要

項番	項目	編入する市町村が設定する内容	編入先の市町村が設定する内容	
23	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問入浴介護 要介護1	設定不要	
24			要介護2	設定不要
25			要介護3	設定不要
26			要介護4	設定不要
27			要介護5	設定不要
28		訪問看護 要介護1	設定不要	
29			要介護2	設定不要
30			要介護3	設定不要
31			要介護4	設定不要
32			要介護5	設定不要
33		訪問リハビリテーション 要介護1	設定不要	
34			要介護2	設定不要
35			要介護3	設定不要
36			要介護4	設定不要
37			要介護5	設定不要
38		通所介護 要介護1	設定不要	
39			要介護2	設定不要
40			要介護3	設定不要
41			要介護4	設定不要
42			要介護5	設定不要
43		通所リハビリテーション 要介護1	設定不要	
44			要介護2	設定不要
45			要介護3	設定不要
46			要介護4	設定不要
47			要介護5	設定不要
48		福祉用具貸与 要介護1	設定不要	
49	要介護2		設定不要	
50	要介護3		設定不要	
51	要介護4		設定不要	
52	要介護5		設定不要	
53	短期入所生活介護 要介護1 2	設定不要		
54		要介護2 2	設定不要	
55		要介護3 2	設定不要	
56		要介護4 2	設定不要	
57		要介護5 2	設定不要	
58	短期入所療養介護 要介護1 2	設定不要		
59		要介護2 2	設定不要	
60		要介護3 2	設定不要	
61		要介護4 2	設定不要	
62		要介護5 2	設定不要	

インタフェースの提供は不要

項番	項目		編入する市町村が設定する内容	編入先の市町村が設定する内容
63	区分 住宅 支援 サービス 費 給 限 度 基 準 額	訪問通所	設定不要	インタフェースの提供は不要
64		短期入所 1	設定不要	
65	住宅 支援 サービス 費 種 類 支 給 限 度 基 準 額	訪問介護	設定不要	
66		訪問入浴介護	設定不要	
67		訪問看護	設定不要	
68		訪問リハビリテーション	設定不要	
69		通所介護	設定不要	
70		通所リハビリテーション	設定不要	
71		福祉用具貸与	設定不要	
72		短期入所生活介護 ₂	設定不要	
73		短期入所療養介護 ₂	設定不要	
74	基準該当訪問介護サービス費比率		設定不要	
75	基準該当訪問入浴サービス費比率		設定不要	
76	基準該当通所介護サービス費比率		設定不要	
77	基準該当短期入所生活介護サービス費比率		設定不要	
78	基準該当福祉用具貸与サービス費比率		設定不要	
79	基準該当住宅支援サービス費比率		設定不要	

- 1: 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 2: 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

項番	項目名	編入する市町村が設定する内容	編入先の市町村が設定する内容
2 1	認定有効期間(開始年月日)	設定不要	編入先の市町村で認定が有効となる日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 2	認定有効期間(終了年月日)	設定不要	認定有効期間(開始年月日)から月を単位として3月以上経過した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 3	居宅サービス計画作成区分コード	設定不要	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する
2 4	居宅介護支援事業所番号	設定不要	居宅介護支援事業所の番号を設定する(居宅サービス計画作成区分コードが"2:自己作成"の場合は省略可)
2 5	居宅サービス計画適用開始年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 6	居宅サービス計画適用終了年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 7	訪問通所サービス	支給限度基準額	設定不要 被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する
2 8		上限管理適用期間開始年月日	設定不要 訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 9		上限管理適用期間終了年月日	設定不要 訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 0	短期入所サービス	支給限度基準額 1	設定不要 被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する
3 1		上限管理適用期間開始年月日 1	設定不要 短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 2		上限管理適用期間終了年月日 1	設定不要 短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 3	公費負担上限額減額の有無	設定不要	公費負担上限額減額の有無を設定する
3 4	償還払化開始年月日	設定不要	償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)

項番	項目名		編入する市町村が設定する内容	編入先の市町村が設定する内容
35	償還払化終了年月日		設定不要	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
36	給付率引下げ開始年月日		設定不要	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
37	給付率引下げ終了年月日		設定不要	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
38	減免申請中区分コード		設定不要	減免申請中区分コードを設定する(省略可)
39	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード	設定不要	利用者負担区分コードを設定する(省略可)
40		給付率	設定不要	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する(省略可)
41		適用開始年月日	設定不要	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
42		適用終了年月日	設定不要	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	設定不要	標準負担区分コードを設定する(省略可)
44		負担額	設定不要	負担額を設定する(省略可)
45		負担額適用開始年月日	設定不要	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
46		負担額適用終了年月日	設定不要	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

項番	項目名		合併前の各市町村および新設された市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	インタフェースの提供は不要	設定不要
28		上限管理適用期間開始年月日		設定不要
29		上限管理適用期間終了年月日		設定不要
30	短期入所サービス	支給限度基準額 1		設定不要
31		上限管理適用期間開始年月日 1		設定不要
32		上限管理適用期間終了年月日 1		設定不要
33	公費負担上限額減額の有無			設定不要
34	償還払化開始年月日			設定不要
35	償還払化終了年月日			設定不要
36	給付率引下げ開始年月日			設定不要
37	給付率引下げ終了年月日			設定不要
38	減免申請中区分コード			設定不要
39	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード		設定不要
40		給付率		設定不要
41		適用開始年月日		設定不要
42		適用終了年月日		設定不要
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード		設定不要
44		負担額		設定不要
45		負担額適用開始年月日		設定不要
46		負担額適用終了年月日		設定不要

1：認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

項番	項目名		編入前の市町村および編入先の市町村が設定する内容	広域連合の保険者が設定する内容
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	インタフェースの提供は不要	設定不要
28		上限管理適用期間開始年月日		設定不要
29		上限管理適用期間終了年月日		設定不要
30	短期入所サービス	支給限度基準額 1		設定不要
31		上限管理適用期間開始年月日 1		設定不要
32		上限管理適用期間終了年月日 1		設定不要
33	公費負担上限額減額の有無			設定不要
34	償還払化開始年月日			設定不要
35	償還払化終了年月日			設定不要
36	給付率引下げ開始年月日			設定不要
37	給付率引下げ終了年月日			設定不要
38	減免申請中区分コード			設定不要
39	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード		設定不要
40		給付率		設定不要
41		適用開始年月日		設定不要
42		適用終了年月日		設定不要
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード		設定不要
44		負担額		設定不要
45		負担額適用開始年月日		設定不要
46		負担額適用終了年月日		設定不要

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

・市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		編入する市町村が設定する 内容	編入先の広域連合が設定 する内容	
1	交換情報識別番号		“5511”(固定値)	インタフェースの提供は不要	
2	異動年月日		編入により市町村の効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
3	異動区分コード		“3: 終了”を設定する		
4	異動事由		“01”(固定値)		
5	保険者番号		編入前の保険者の保険者コードを設定する		
6	有効開始日		設定不要		
7	有効終了日		編入により保険者としての効力が消滅する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護1	設定不要		
9		訪問通所要介護2	設定不要		
10		訪問通所要介護3	設定不要		
11		訪問通所要介護4	設定不要		
12		訪問通所要介護5	設定不要		
13		短期入所要介護1 1	設定不要		
14		短期入所要介護2 1	設定不要		
15		短期入所要介護3 1	設定不要		
16		短期入所要介護4 1	設定不要		
17		短期入所要介護5 1	設定不要		
18	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護1		設定不要
19			要介護2		設定不要
20			要介護3		設定不要
21			要介護4		設定不要
22			要介護5		設定不要

項番	項目	編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容	
23	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問入浴介護 要介護1	設定不要	
24			要介護2	設定不要
25			要介護3	設定不要
26			要介護4	設定不要
27			要介護5	設定不要
28		訪問看護 要介護1	設定不要	
29			要介護2	設定不要
30			要介護3	設定不要
31			要介護4	設定不要
32			要介護5	設定不要
33		訪問リハビリテーション 要介護1	設定不要	
34			要介護2	設定不要
35			要介護3	設定不要
36			要介護4	設定不要
37			要介護5	設定不要
38		通所介護 要介護1	設定不要	
39			要介護2	設定不要
40			要介護3	設定不要
41			要介護4	設定不要
42			要介護5	設定不要
43		通所リハビリテーション 要介護1	設定不要	
44			要介護2	設定不要
45			要介護3	設定不要
46			要介護4	設定不要
47			要介護5	設定不要
48		福祉用具貸与 要介護1	設定不要	
49	要介護2		設定不要	
50	要介護3		設定不要	
51	要介護4		設定不要	
52	要介護5		設定不要	
53	短期入所生活介護 要介護1 2	設定不要		
54		要介護2 2	設定不要	
55		要介護3 2	設定不要	
56		要介護4 2	設定不要	
57		要介護5 2	設定不要	
58	短期入所療養介護 要介護1 2	設定不要		
59		要介護2 2	設定不要	
60		要介護3 2	設定不要	
61		要介護4 2	設定不要	
62		要介護5 2	設定不要	

インタフェースの提供は不要

項番	項目		編入する市町村が設定する 内容	編入先の広域連合が設定 する内容
63	区分 住宅 支援 サービス 費 給 限 度 基 準 額	訪問通所	設定不要	インタフェースの提供は不要
64		短期入所 1	設定不要	
65	住宅 支援 サービス 費 種 類 支 給 限 度 基 準 額	訪問介護	設定不要	
66		訪問入浴介護	設定不要	
67		訪問看護	設定不要	
68		訪問リハビリテー ション	設定不要	
69		通所介護	設定不要	
70		通所リハビリテー ション	設定不要	
71		福祉用具貸与	設定不要	
72		短期入所生活介護 2	設定不要	
73		短期入所療養介護 2	設定不要	
74	基準該当訪問介護サービス 費比率		設定不要	
75	基準該当訪問入浴サービス 費比率		設定不要	
76	基準該当通所介護サービス 費比率		設定不要	
77	基準該当短期入所生活介護 サービス費比率		設定不要	
78	基準該当福祉用具貸与サー ビス費比率		設定不要	
79	基準該当住宅支援サービス 費比率		設定不要	

- 1: 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 2: 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

項番	項目名	編入する市町村が設定する内容	編入先の広域連合が設定する内容
2 1	認定有効期間(開始年月日)	設定不要	編入先広域連合で認定が有効となる日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 2	認定有効期間(終了年月日)	設定不要	認定有効期間(開始年月日)から月を単位として3月以上経過した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 3	居宅サービス計画作成区分コード	設定不要	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する
2 4	居宅介護支援事業所番号	設定不要	居宅介護支援事業所の番号を設定する(居宅サービス計画作成区分コードが"2:自己作成"の場合は省略可)
2 5	居宅サービス計画適用開始年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 6	居宅サービス計画適用終了年月日	設定不要	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
2 7	訪問通所サービス	支給限度基準額	設定不要 被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する
2 8		上限管理適用期間開始年月日	設定不要 訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
2 9		上限管理適用期間終了年月日	設定不要 訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 0	短期入所サービス	支給限度基準額 1	設定不要 被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する
3 1		上限管理適用期間開始年月日 1	設定不要 短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 2		上限管理適用期間終了年月日 1	設定不要 短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する
3 3	公費負担上限額減額の有無	設定不要	公費負担上限額減額の有無を設定する
3 4	償還払化開始年月日	設定不要	償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)

項番	項目名		編入する市町村が設定する 内容	編入先の広域連合が設定 する内容
35	償還払化終了年月日		設定不要	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
36	給付率引下げ開始年月日		設定不要	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
37	給付率引下げ終了年月日		設定不要	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
38	減免申請中区分コード		設定不要	減免申請中区分コードを設定する(省略可)
39	利用者・旧措置入所者利用者負担	利用者負担区分コード	設定不要	利用者負担区分コードを設定する(省略可)
40		給付率	設定不要	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する(省略可)
41		適用開始年月日	設定不要	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
42		適用終了年月日	設定不要	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
43	標準負担・特定標準負担	標準負担区分コード	設定不要	標準負担区分コードを設定する(省略可)
44		負担額	設定不要	負担額を設定する(省略可)
45		負担額適用開始年月日	設定不要	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)
46		負担額適用終了年月日	設定不要	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。

・市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容	
1	交換情報識別番号		“5511”(固定値)	インタフェースの提供は不要	
2	異動年月日		新設された市町村の効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
3	異動区分コード		“1:新規”を設定する		
4	異動事由		“01”(固定値)		
5	保険者番号		新設された保険者の保険者コードを設定する		
6	有効開始日		新設された保険者としての効力が発生する日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する		
7	有効終了日		設定不要		
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護1	1月間の限度額を単位数で設定する		
9		訪問通所要介護2	同上		
10		訪問通所要介護3	同上		
11		訪問通所要介護4	同上		
12		訪問通所要介護5	同上		
13		短期入所要介護1 ₁	6月間の限度額を日数で設定する		
14		短期入所要介護2 ₁	同上		
15		短期入所要介護3 ₁	同上		
16		短期入所要介護4 ₁	同上		
17		短期入所要介護5 ₁	同上		
18	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	要介護1		1月間の限度額を単位数で設定する
19			要介護2		同上
20			要介護3		同上
21			要介護4		同上
22			要介護5		同上

項番	項目		新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容	
23	居宅介護サービス費種類支給限度基準額	訪問入浴介護	要介護1	1月間の限度額を単位数で設定する	インタフェースの提供は不要
24			要介護2	同上	
25			要介護3	同上	
26			要介護4	同上	
27			要介護5	同上	
28		訪問看護	要介護1	1月間の限度額を単位数で設定する	
29			要介護2	同上	
30			要介護3	同上	
31			要介護4	同上	
32			要介護5	同上	
33		訪問リハビリテーション	要介護1	1月間の限度額を単位数で設定する	
34			要介護2	同上	
35			要介護3	同上	
36			要介護4	同上	
37			要介護5	同上	
38		通所介護	要介護1	1月間の限度額を単位数で設定する	
39			要介護2	同上	
40			要介護3	同上	
41			要介護4	同上	
42			要介護5	同上	
43		通所リハビリテーション	要介護1	1月間の限度額を単位数で設定する	
44			要介護2	同上	
45			要介護3	同上	
46			要介護4	同上	
47			要介護5	同上	
48		福祉用具貸与	要介護1	1月間の限度額を単位数で設定する	
49			要介護2	同上	
50			要介護3	同上	
51	要介護4		同上		
52	要介護5		同上		
53	短期入所生活介護	要介護1 2	1月間の限度額を単位数で設定する		
54		要介護2 2	同上		
55		要介護3 2	同上		
56		要介護4 2	同上		
57		要介護5 2	同上		

項番	項目		新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
58	短期入所療養介護	要介護1 2	1月間の限度額を単位数で設定する	
59		要介護2 2	同上	
60		要介護3 2	同上	
61		要介護4 2	同上	
62		要介護5 2	同上	
63	居宅支援サービス費 区分支給限度基準額	訪問通所	1月間の限度額を単位数で設定する	
64		短期入所 1	6月間の限度額を日数で設定する	
65	居宅支援サービス費種類支給限度基準額	訪問介護	1月間の限度額を単位数で設定する	インタフェースの提供は不要
66		訪問入浴介護	同上	
67		訪問看護	同上	
68		訪問リハビリテーション	同上	
69		通所介護	同上	
70		通所リハビリテーション	同上	
71		福祉用具貸与	同上	
72		短期入所生活介護 ₂	同上	
73		短期入所療養介護 ₂	同上	
74	基準該当訪問介護サービス費比率		指定訪問介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	
75	基準該当訪問入浴サービス費比率		指定訪問入浴サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	
76	基準該当通所介護サービス費比率		指定通所介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	

項番	項目	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
77	基準該当短期入所生活介護サービス費比率	指定短期入所生活介護サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を（設定が無い場合は“100”を設定する）	
78	基準該当福祉用具貸与サービス費比率	指定福祉用具貸与サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	
79	基準該当居宅支援サービス費比率	指定居宅支援サービス費支給限度基準額に対する基準該当サービス費の比率を設定する（設定が無い場合は“100”を設定する）	

- 1： 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、従来通り(異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。
- 2： 有効開始日が平成 14 年 1 月 1 日以降の場合、異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要とする。なお、有効開始日が平成 13 年 12 月 31 日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。

項番	項目名	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容	
2 1	認定有効期間(開始年月日)	新設された市町村で認定が有効となる日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要	
2 2	認定有効期間(終了年月日)	認定有効期間(開始年月日)から月を単位として3月以上経過した日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要	
2 3	居宅サービス計画作成区分コード	居宅介護支援事業者または自己作成の区分を設定する	設定不要	
2 4	居宅介護支援事業所番号	居宅介護支援事業所の番号を設定する(居宅サービス計画作成区分コードが"2:自己作成"の場合は省略可)	設定不要	
2 5	居宅サービス計画適用開始年月日	居宅サービス計画の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要	
2 6	居宅サービス計画適用終了年月日	居宅サービス計画の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要	
2 7	訪問通所サービス	支給限度基準額	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する	設定不要
2 8		上限管理適用期間開始年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
2 9		上限管理適用期間終了年月日	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
3 0	短期入所サービス	支給限度基準額 1	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する	設定不要
3 1		上限管理適用期間開始年月日 1	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
3 2		上限管理適用期間終了年月日 1	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する	設定不要
3 3	公費負担上限額減額の有無	公費負担上限額減額の有無を設定する	設定不要	
3 4	償還払化開始年月日	償還払化開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要	

項番	項目名	新設された市町村が設定する内容	広域連合が設定する内容
35	償還払化終了年月日	償還払化終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
36	給付率引下げ開始年月日	給付率引下げ開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
37	給付率引下げ終了年月日	給付率引下げ終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
38	減免申請中区分コード	減免申請中区分コードを設定する(省略可)	設定不要
39	利用者負担区分コード	利用者負担区分コードを設定する(省略可)	設定不要
40	給付率	利用者負担減免等により給付率が変更された場合に100分の で設定する(省略可)	設定不要
41	適用開始年月日	給付率の適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
42	適用終了年月日	給付率の適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
43	標準負担区分コード	標準負担区分コードを設定する(省略可)	設定不要
44	負担額	負担額を設定する(省略可)	設定不要
45	負担額適用開始年月日	負担額適用開始年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要
46	負担額適用終了年月日	負担額適用終了年月日(西暦年月日(YYYYMMDD))を設定する(省略可)	設定不要

- 1: 認定有効期間開始年月日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要(省略可能)とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックは行わず、省略されたものとみなす。なお、認定有効期間開始年月日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り(異動区分"1:新規"または当該項目に変更がある場合には設定が必要)とする。